

用地調査等共通仕様書

平成 26 年 7 月

香川県土木部

用地調査等共通仕様書

目 次

第1章 総 則

第1条 趣旨等	1
第2条 用語の定義	1
第3条 基本的処理方針	2
第4条 再委託	2
第5条 用地調査等の区分	3
第6条 業務従事者及び担当技術者	6

第2章 用地調査等の基本的処理方針

第1節 用地調査等の実施手続

第7条 施行上の義務及び心得	9
第8条 提出書類	9
第9条 現地踏査	9
第10条 作業計画の策定	9
第11条 監督職員の指示等	10
第12条 貸与品等	10
第13条 立入り及び立会い	10
第14条 障害物の伐除	11
第15条 身分証明書の携帯	11
第16条 算定資料	11
第17条 監督職員への進捗状況の報告	11
第18条 成果品の一部提出等	11
第19条 成果品	12
第20条 検査	12
第21条 精度監理対象業務の対応	12

第2節 数量等の処理

第22条 数量等の処理	12
第23条 用地測量の面積計算及び計算数値の取扱い等	12
第24条 建物等の計測	13
第25条 図面等に表示する数値及び面積計算	13
第26条 計算数値の取扱い	13
第27条 補償金算定表に計上する数値	13
第28条 補償額等の端数処理	14

第3章 権利調査

第1節 調査

第29条 権利調査	15
第30条 地図の転写	15
第31条 土地の登記記録の調査	15
第32条 建物の登記記録の調査	15
第33条 権利者の確認調査	16
第34条 墓地管理者等の調査	16
第35条 土地利用履歴等の調査	17

第2節 調査書等の作成

第36条 転写連続地図の作成	17
第37条 調査書の作成	17

第4章 用地測量

第1節 境界確認

第38条 公共用地境界の打合せ	19
第38条の2 資料の作成及び立会い	19
第38条の3 境界確定後の図書の作成	19
第39条 立会い準備	19
第40条 復元測量	19
第41条 境界立会いの画地及び範囲	19
第42条 境界立会い	20

第2節 境界測量

第43条 用地測量の基準点	20
第44条 境界測量	21
第45条 準拠点の設置	21
第46条 用地境界仮杭の設置	21
第47条 境界点間測量	22

第3節 面積計算の範囲等

第48条 面積計算の範囲等	22
---------------	----

第4節 土地の実測平面図等の作成

第49条 土地の実測平面図の作成	22
第50条 土地の用地平面図の作成等	23
第51条 永久境界杭埋設	23

第5章 土地評価

第52条 土地評価	24
-----------	----

第 53 条	土地評価の基準	24
第 54 条	現地踏査及び資料作成	24
第 55 条	標準地の選定及び標準地調査書の作成	25
第 56 条	標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成	25
第 57 条	残地等に関する損失の補償額の算定	25

第 6 章 建物等の調査

第 1 節 調査

第 58 条	建物等の調査	26
第 59 条	建物等の配置等	26
第 60 条	法令適合性の調査	26
第 61 条	木造建物	26
第 62 条	木造特殊建物	26
第 63 条	非木造建物	26
第 64 条	機械設備	27
第 65 条	生産設備	27
第 66 条	附帯工作物	27
第 67 条	庭園	27
第 68 条	墳墓	27
第 69 条	立竹木	28

第 2 節 調査書等の作成

第 70 条	建物等の配置図の作成	29
第 71 条	法令に基づく施設改善	29
第 72 条	木造建物	30
第 73 条	木造特殊建物	30
第 74 条	非木造建物	30
第 75 条	機械設備	30
第 76 条	生産設備	31
第 77 条	附帯工作物	31
第 78 条	庭園	31
第 79 条	墳墓	31
第 80 条	立竹木	31

第 3 節 算定

第 81 条	移転先の検討	31
第 82 条	法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定	32
第 83 条	木造建物	32
第 84 条	木造特殊建物	32

第 85 条	非木造建物	32
第 86 条	照応建物の詳細設計	33
第 87 条	機械設備	33
第 88 条	生産設備	33
第 89 条	附帯工作物	33
第 90 条	庭園	33
第 91 条	墳墓	33
第 92 条	立竹木	33

第 7 章 営業その他の調査

第 1 節 調査

第 93 条	営業その他の調査	34
第 94 条	営業に関する調査	34
第 95 条	居住者等に関する調査	34
第 96 条	動産に関する調査	34

第 2 節 調査書の作成

第 97 条	調査書の作成	35
--------	--------	----

第 3 節 算定

第 98 条	補償額の算定	35
--------	--------	----

第 8 章 消費税等調査

第 99 条	消費税等に関する調査等	36
第 100 条	調査	36
第 101 条	補償の要否の判定等	36

第 9 章 予備調査

第 1 節 調査

第 102 条	予備調査	37
第 103 条	企業内容等の調査	37
第 104 条	敷地使用実態の調査	37
第 105 条	建物調査	38
第 106 条	機械設備等調査	38

第 2 節 調査書等の作成

第 107 条	企業概要書	38
第 108 条	配置図	38
第 109 条	建物、機械設備等の図面作成	38
第 110 条	移転計画案の作成	38

第 3 節 算定	
第 111 条 補償概算額の算定	39
第 10 章 移転工法案の検討	
第 1 節 調査	
第 112 条 移転工法案の検討	40
第 113 条 企業内容等の調査	40
第 114 条 敷地使用実態の調査	40
第 2 節 調査書等の作成	
第 115 条 企業概要書	41
第 116 条 移転工法案の作成	41
第 117 条 補償額の比較	41
第 11 章 再算定業務	
第 118 条 再算定業務	42
第 119 条 再算定の方法	42
第 12 章 補償説明	
第 120 条 補償説明	43
第 121 条 概況ヒアリング等	43
第 122 条 説明資料の作成等	43
第 123 条 権利者に対する説明	43
第 124 条 記録簿の作成	43
第 125 条 説明後の措置	43
第 13 章 事業認定申請図書等の作成	
第 126 条 事業認定申請図書の作成	45
第 127 条 事業計画の説明	45
第 128 条 現地踏査	45
第 129 条 起業地の範囲の検討	45
第 130 条 事業認定申請図書の作成方法	45
第 131 条 事前相談用資料の作成方法	45
第 132 条 事前相談用資料の提出	45
第 133 条 本申請図書の作成	45
第 134 条 裁決申請図書の作成	46
第 135 条 裁決申請図書の作成方法	46
第 136 条 明渡裁決申立図書の作成	46
第 137 条 明渡裁決申立図書の作成方法	46

第14章 その他の業務の調査等

第138条 その他の業務に関する調査等	47
---------------------	----

第15章 写真台帳の作成

第139条 写真台帳の作成	48
---------------	----

第16章 土地調書及び物件調書の作成

第140条 土地調書等の作成	49
----------------	----

第17章 検証及び照査

第141条 検証及び照査	50
--------------	----

別記関係

別記1 提出書類一覧表	1-1
別記2 成果品一覧表	2-1
別記3 土壌汚染に関する土地利用履歴等調査要領	3-1
別記4 実測平面図表示記号	4-1
別記5 土地評価業務要領	5-1
別記6 木造建物調査積算要領	6-1
別記7 非木造建物調査積算要領	7-1
別表統計数量表	
別記8-1 機械設備調査算定要領	8-1-1
別記8-2 工作物調査積算要領	8-2-1
別記8-3 附帯工作物調査積算要領	8-3-1
別記9 石綿調査算定要領	9-1
別記10 立竹木調査積算要領	10-1
別記11 墳墓調査積算要領	11-1
別記12 営業調査積算要領	12-1
別記13 居住者調査積算要領	13-1
別記14 動産調査積算要領	14-1
別記15 事業認定申請書等作成要領	15-1
別記16 写真台帳作成要領	16-1
別記17 土地調書及び物件調書作成要領	17-1
別記18 地盤変動影響調査算定要領	18-1

用地調査等業務関係用紙様式集	1
----------------	---

第1章 総 則

(趣旨等)

第1条 この仕様書は、香川県土木部の所掌する事業に必要な用地等を取得し、又は使用する（以下「取得等」という。）にあたり必要となる建物その他の工作物等（以下「建物等」という。）の調査及び移転補償額等の算定並びに土地等の取得等に係る業務（以下これらの業務を「用地調査等」という。）を補償コンサルタント等へ発注する場合の業務内容その他必要とする事項を定めるものとし、もって業務の適正な執行を確保するものとする。

2 用地調査等の発注にあたり、当該業務の実施上この仕様書記載の内容により難いとき又は特に指示しておく事項があるときは、この仕様書とは別に、特記仕様書を定めることができるものとし、適用にあたっては特記仕様書を優先するものとする。

(用語の定義)

第2条 この仕様書に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 「調査区域」とは、用地調査等を行う区域として別途図面等で指示する範囲をいう。
- 二 「権利者」とは、調査区域内に存する土地、建物等の所有者及び所有権以外の権利を有する者をいう。
- 三 「調査職員」とは、受注者への指示、受注者との協議又は受注者からの報告を受ける等の事務を行う者で、香川県土木設計業務等委託契約約款（以下「契約約款」という。）第8条第1項により発注者が受注者に通知した者をいう。
- 四 「検査職員」とは、契約約款第30条第2項に定める完了検査において検査を実施する者をいう。
- 五 「管理技術者」とは、この用地調査等の主たる補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者、又はこの用地調査等の主たる補償業務に関する補償業務管理士（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）等発注者がこれらの者と同等の知識及び能力を有するものと認めた者で、契約約款第9条第1項により受注者が発注者に届け出た者をいう。
- 六 「照査技術者」とは、発注者が管理技術者と同等の知識及び能力を有すると認めた者で、契約約款第10条第1項により、受注者が発注者に届け出た者をいう。
- 七 「協力者」とは、受注者が用地調査等業務の遂行に当たって再委託する者をいう。
- 八 「仕様書等」とは、仕様書、特記仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。
- 九 「指示」とは、発注者の発議により調査職員が受注者に対し、用地調査等の遂行に必要な方針、事項等を示すこと及び検査職員が検査結果を基に受注者に対し、修補等を求めることをいい、原則として、書面により行うものとする。
- 十 「承諾」とは、受注者が申し出た用地調査等の遂行に必要な事項等について、調査職員が同意することをいう。
- 十一 「協議」とは、調査職員と受注者又は管理技術者とが相互の立場で用地調査等の内容又は取

扱い等について合議することをいう。

十二 「報告」とは、受注者が用地調査等に係る権利者又は関係者等の情報及び業務の進捗状況等を、必要に応じて、調査職員に報告することをいう。

十三 「調査」とは、建物等の現状等を把握するための現地踏査、立入調査又は管轄登記所（調査区域内の土地を管轄する法務局及び地方法務局（支局及び出張所を含む。））等での調査をいう。

十四 「調査書等の作成」とは、現地調査結果を基に行う各種図面の作成、補償額等算定のための数量等の算出及び各種調査書の作成をいう。

十五 「基準」とは、国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準（平成13年1月6日国土交通省訓令第76号）をいう。

十六 「基準運用」とは、国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準の運用方針（平成15年8月5日付け国総国調第57号）をいう。

十七 「基準要領」とは、国土交通省損失補償取扱要領（平成15年8月5日付け国総国調第58号）をいう。

十八 「精度監理」とは、権利者に対し適正かつ公平な補償を実現するために、基準、基準運用及び基準要領（以下「基準等」という。）への適合性、補償の具体的妥当性について、発注者が受注者とは別に第三者の判断を得ることをいう。

（基本的処理方針）

第3条 受注者は、用地調査等を実施する場合において、この仕様書、基準等に適合したものとなるよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならない。

（再委託）

第4条 契約約款第6条第1項に規定する「主たる部分」とは、用地調査等業務における総合的企画、業務遂行管理、調査・補償額算定等の手法の決定及び技術的判断等をいい、受注者は、これを再委託することはできない。

2 契約約款第6条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、印刷、製本、資料の収集及び単純な集計とする。

3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託に当たっては、発注者の承諾を得なければならない。

4 香川県会計規則第184条第1項第7号の規定に基づき契約の性質又は目的が競争を許さないとして随意契約により契約を締結した業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として契約金額の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。

ただし、業務の性質上、これを越えることがやむを得ないと発注者が認めたときはこの限りではない。

5 受注者は、用地調査等業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し用地調査等業務の実施について適切な指導、管理を行い用地調査等業務を実施しなければならない。

なお、協力者が、香川県の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は、香川県による指名停止期間中においては、再委託の契約をしてはならない。

(用地調査等の区分)

第5条 この仕様書によって履行する用地調査等は、次の各号に定めるところにより行うものとする。

- 一 用地測量は、測量法（昭和 24年法律第 188号）第 33条の規定に基づく香川県公共測作業規程によるもののほか、この仕様書に定めるところによるものとする。
- 二 建物は、表1により木造建物〔Ⅰ〕、木造建物〔Ⅱ〕、木造建物〔Ⅲ〕、木造特殊建物、非木造建物〔Ⅰ〕及び非木造建物〔Ⅱ〕に区分する。

表1 建物区分

区 分	判 断 基 準
木造建物〔Ⅰ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている専用住宅、共同住宅、店舗、事務所、工場、倉庫等の建物で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的と判断される平家建又は2階建の建物
木造建物〔Ⅱ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている劇場、映画館、公衆浴場、体育館等で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的でなく、木造建物〔Ⅰ〕に含まれないと判断されるもの又は3階建の建物
木造建物〔Ⅲ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、ツーバイフォー工法又はプレハブ工法等軸組（在来）工法以外の工法により建築された建物
木造特殊建物	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物で建築に特殊な技能を必要とするもの又は歴史的価値を有する建物
非木造建物〔Ⅰ〕	柱、梁等の主要な構造部が木材以外の材料により建築されている鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造等の建物
非木造建物〔Ⅱ〕	石造、レンガ造及びプレハブ工法により建築されている鉄骨系又はコンクリート系の建物

(注) 建築設備及び建物附随工作物（テラス、ベランダ等建物と一体として施工され、建物の効用に寄与しているもの）は、建物の調査に含めて行うものとし、この場合の「建築設備」とは、建物と一体となって、建物の効用を全うするために設けられている、または、建物の構造と密接不可分な関係にあるおおむね次に掲げるものをいう。

- (1) 電気設備（電灯設備、動力設備、受・変電設備（キュービクル式受変電設備を除く。）、ソーラーパネル等発電設備等）
- (2) 通信・情報設備（電話設備、電気時計・放送設備、インターホン設備、警備設備、表示設備、テレビジョン共同受信設備等）
- (3) ガス設備
- (4) 給・排水、衛生設備
- (5) 空調（冷暖房・換気）設備
- (6) 消火設備（火災報知器、スプリンクラー等）
- (7) 排煙設備
- (8) 汚物処理設備

(9) 煙突

(10) 運搬設備（昇降機、エスカレーター等。ただし、工場、倉庫等の搬送設備を除く。）

(11) 避雷針

ただし、借家人等の建物所有者と異なる者の所有であり、かつ、容易に取り外しが行えるような場合は、この限りでない。

三 工作物は、表2により機械設備、生産設備、附帯工作物、庭園及び墳墓に区分する。

表2 工作物区分

区 分	判 断 基 準
機 械 設 備	原動機等により製品等の製造又は加工等を行うもの、又は製造等に直接係わらない機械を主体とした排水処理施設等をいい、キュービクル式受変電設備、建築設備以外の動力設備（変電設備を含む。）、ガス設備、給・排水設備等の配管、配線及び機器類を含む。
生 産 設 備	当該設備が製品等の製造に直接・間接的に係わっているもの又は営業を行う上で必要となる設備で次に例示するもの等をいう。ただし、建物として取扱うことが相当と認められるものを除く。 A 製品等の製造、育生、養殖等に直接係わるもの 園芸用フレーム、わさび畑、養殖池（場）（ポンプ配水設備を含む。）、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育又は調教施設等 B 営業を目的に設置されているもの又は営業上必要なもの テニスコート、ゴルフ練習場等の施設（上家、ボール搬送機又はボール洗い機等を含む。）、自動車練習場のコース、遊園地（公共的な公園及び当該施設に附帯する駐車場を含む。）、釣り堀、貯木場等 C 製品等の製造、育生、養殖又は営業には直接的に係わらないが、間接的に必要となるもの 工場等の貯水池、浄水池（調整池、沈澱池を含む。）、駐車場、運動場等の厚生施設等 D 上記AからCまでに例示するもの以外で次に例示するもの コンクリート等の煙突、給水塔、規模の大きな貯水槽又は浄水槽、鉄塔、送電設備、飼料用サイロ、用水堰、橋、火の見櫓、規模の大きなむろ、炭焼釜等
附 帯 工 作 物	表1の建物（注に掲げる設備、工作物を含む。）及び表2の他の区分に属するもの以外のすべてのものをいい、主として次に例示するものをいう。 門、囲障、コンクリート叩き、アスファルト舗装通路、敷石、敷地内排水設備、一般住居にあつては屋外の給・排水設備、ガス設備、物干台（柱）、池等
庭 園	立竹木、庭石、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されているものをいう。
墳 墓	墓地として都道府県知事の許可を受けた区域又はこれと同等と認めることが相当な区域内に存する死体を埋葬し、又は焼骨を埋葬する施設をいい、これに附随する工作物及び立竹木を含む。

四 立竹木は、表3により庭木等、用材林、薪炭林、収穫樹、特用樹、竹林、苗木（植木畑）及びその他の立木に区分する。

表3 立竹木区分

区 分	判 断 基 準
庭 木 等	<p>まつ、かや、まき、つばき等の立木で観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地内に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次により区分する。</p> <p>A 観賞樹 住宅、店舗、工場等の敷地内に植栽されており、観賞上の価値を有すると認められる立木であって、喬木（針葉樹、広葉樹）、株物類、玉物類、特殊樹、生垣用木及びほていちく等の観賞用竹をいう。</p> <p>B 効用樹 防風、防雪その他の効用を目的として植栽されている立木で、主に屋敷回りに生育するものをいう。</p> <p>C 風致木 名所又は旧跡の風致保存を目的として植栽されている立木又は風致を保たせるために敷地内に植栽されている立木をいう。</p> <p>D 宿根草等（その他） 敷地内に植込まれた芝、地被類、草花等をいう。</p>
用 材 林	<p>ひのき、すぎ等の立木で用材とすることを目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。</p>
薪炭林立木	<p>なら、くぬぎ等の立木で薪、炭等とすることを目的としているもの又はこれらの効用を有していると認められるものをいう。</p>
収 穫 樹	<p>りんご、みかん等の立木で果実の収穫を目的としているものをいい、栽培方法の差異による園栽培と野立の区分は、次による。</p> <p>イ 園栽培 一団の区画内（果樹園等）において、集約的かつ計画的に肥培管理を行って栽培しているものをいう。</p> <p>ロ 野立 園栽培以外の収穫樹、例えば宅地内或いは田・畑の畦畔、原野及び林地等に散在するものをいう。</p>
特 用 樹	<p>茶、桑、こうぞ等のように、枝葉、樹皮の利用を目的とする樹木をいい園栽培と野立の区分は、収穫樹のイ、ロによるものとする。</p>
竹 林	<p>孟宗竹、ま竹等で竹材又は筍の収穫を目的としている竹林をいう。</p>
苗 木 （植木畑）	<p>営業用樹木で育苗管理している植木畑の苗木をいう。</p>
その他の立木	<p>上記の区分に属する立木以外の立木をいう。</p>

(業務従事者及び担当技術者)

第6条 受注者は、管理技術者の管理の下に、用地調査等に従事する者（補助者を除く。）として、その業務に十分な知識と能力を有する者を充てなければならない。

2 受注者は、前項の用地調査等に従事する者（補助者を除く。）に、表4の業務内容毎に同表資格欄に掲げる資格を有する者（以下「有資格者」という。）を1名以上含めるものとし、その氏名、資格その他必要な事項を調査職員に通知（別記様式第2-1号）するものとする。

3 受注者は、有資格者のうち、「担当技術者」を3名まで定めることができるものとし、これを定める場合にあっては、契約締結後、発注者に担当技術者を通知（別記様式第2-2号）しなければならない。

4 有資格者は、管理技術者及び複数の業務内容の有資格者を兼ねることができるものとする。

5 有資格者は、照査技術者を兼ねることはできないものとする。

表4 業務従事者の資格

区 分	業務内容	資 格
土 地 調 査	第3章権利調査	次のいずれかの資格を有する者とする。 <ul style="list-style-type: none">・ 社団法人日本補償コンサルタント協会が定める補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成3年3月28日理事会決定。以下「実施規程」という。）第3条に掲げる土地調査部門において「同第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士（以下「補償業務管理士」という。）」・ 補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号。以下「登録規程」という。）第2条第1項の別表に掲げる土地調査部門に係る「登録規程第3条に定める補償業務の管理をつかさどる専任の者（以下「補償業務管理者」という。）」・ 「登録規程」第2条第1項の別表に掲げる土地調査部門に係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者
	第4章用地測量	次の資格を有する者とする。 <ul style="list-style-type: none">・ 測量法（昭和24年法律第188号）第48条に規定する測量士又は測量士補
土 地 評 価	第5章土地評価	次のいずれかの資格を有する者とする。 <ul style="list-style-type: none">・ 実施規程第3条に掲げる土地評価部門の補償業務管理士・ 登録規程第2条第1項の別表に掲げる土地評価部門に係る補償業務管理者・ 登録規程第2条第1項の別表に掲げる土地評価部門に係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者・ 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補

物 件	<p>第5条第2号に定める建物区分の内、非木造建物〔Ⅰ〕又は非木造建物〔Ⅱ〕に係る次の調査等に従事する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6章建物等の調査（機械設備を除く。） ・第9章予備調査 ・第10章移転工法案検討 ・第11章再算定業務（機械設備及び営業に関する調査を除く。） 	<p>建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士の資格を有する者であり、かつ、次のいずれかの資格を有する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施規程第3条に掲げる物件部門の補償業務管理士 ・登録規程第2条第1項の別表に掲げる物件部門に係る補償業務管理者 ・登録規程第2条第1項の別表に掲げる物件部門に係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者
	<p>第5条第2号に定める建物区分の内、木造建物〔Ⅰ〕、木造建物〔Ⅱ〕、木造建物〔Ⅲ〕又は木造特殊建物に係る次の調査等に従事する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6章建物等の調査（機械設備を除く。） ・第9章予備調査 ・第10章移転工法案検討 ・第11章再算定業務（機械設備及び営業に関する調査を除く。） 	<p>建築士法（昭和25年法律第202号）第2条に規定する建築士の資格を有する者であり、かつ、次のいずれかの資格を有する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施規程第3条に掲げる物件部門の補償業務管理士 ・登録規程第2条第1項の別表に掲げる物件部門に係る補償業務管理者 ・登録規程第2条第1項の別表に掲げる物件部門に係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者
	<p>第5条第2号に定める建物以外の次の調査等に従事する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6章建物等の調査（機械設備を除く。） ・第9章予備調査 ・第10章移転工法案検討 ・第11章再算定業務（機械設備、営業に関する調査を除く。） 	<p>次のいずれかの資格を有する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施規程第3条に掲げる物件部門の補償業務管理士 ・登録規程第2条第1項の別表に掲げる物件部門に係る補償業務管理者 ・登録規程第2条第1項の別表に掲げる物件部門に係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者

機械工作物	<p>第 6 章建物等の調査（機械設備に限る。） 第 1 1 章再算定業務（機械設備に限る。）</p>	<p>次のいずれかの資格を有する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施規程第 3 条に掲げる機械工作物部門の補償業務管理士 ・登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる機械工作物部門に係る補償業務管理者 ・登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる機械工作物部門に係る補償業務に関し 7 年以上の実務経験を有する者
営業補償・特殊補償	<p>第 7 章営業に関する調査（営業に関する調査に限る。） 第 1 1 章再算定業務（営業に関する調査に限る。）</p>	<p>次のいずれかの資格を有する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施規程第 3 条に掲げる営業補償・特殊補償部門の補償業務管理士 ・登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる営業補償・特殊補償部門に係る補償業務管理者 ・「登録規程」第 2 条第 1 項の別表に掲げる営業補償・特殊補償部門に係る補償業務に関し 7 年以上の実務経験を有する者 ・公認会計士法（昭和 2 3 年法律第 1 0 3 号）第 1 7 条に規定する公認会計士 ・税理士法（昭和 2 6 年法律第 2 3 7 号）第 1 8 条に規定する税理士
補償関連	<p>第 1 2 章補償説明等 第 1 3 章事業認定申請図書の作成</p>	<p>次のいずれかの資格を有する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施規程第 3 条に掲げる補償関連部門の補償業務管理士 ・登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる補償関連部門に係る補償業務管理者 ・登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる補償関連部門に係る補償業務に関し 7 年以上の実務経験を有する者
事業損失	<p>第 1 4 章その他の業務の調査等（公共事業に係る工事の施行に伴う建物等の損害等の調査に限る。）</p>	<p>次のいずれかの資格を有する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施規程第 3 条に掲げる事業損失部門の補償業務管理士 ・登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる事業損失部門に係る補償業務管理者 ・登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる事業損失部門に係る補償業務に関し 7 年以上の実務経験を有する者

第2章 用地調査等の基本的処理方針

第1節 用地調査等の実施手続

(施行上の義務及び心得)

第7条 受注者は、用地調査等の実施に当たって、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 自ら行わなければならない関係官公署への届出等の手続は、迅速に処理しなければならない。
- 二 用地調査等で知り得た権利者側の事情及び成果品の内容は、他に漏らしてはならない。
- 三 用地調査等は補償の基礎となる権利者の財産等に関するものであることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。また、実施に当たっては、権利者に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。
- 四 権利者から要望等があった場合には、十分にその意向を把握したうえで、速やかに、調査職員に報告し、指示を受けなければならない。

(提出書類)

第8条 受注者は、別記1 提出書類一覧表に掲げる書類を提出期日までに主任調査職員に提出しなければならない。

- 2 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
- 3 受注者は、負金額100万円以上の業務について、業務の受注、変更、完成、訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し、調査職員に確認を受けたうえ、受注、変更、完了時はその時点から10日以内に、訂正時はすみやかに、登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「業務カルテ受領書」が届いた際は、その写しを直ちに調査職員に提出しなければならない。ただし、変更時と完了時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略することができるものとする。

(現地踏査)

第9条 受注者は、用地調査等の着手に先立ち、調査区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握するものとする。

(業務計画の策定)

第10条 受注者は、契約締結後14日以内にこの仕様書、特記仕様書及び現地踏査の結果等を基に業務計画書を策定し調査職員に提出するものとする。

- 2 前項の業務計画書には、次の事項を記載するものとする。
 - 一 業務概要
 - 二 実施方針
 - 三 業務工程
 - 四 業務組織計画
 - 五 打合せ計画

- 六 成果品の品質を確保するための計画
 - 七 成果品の内容、部数
 - 八 使用する主な図書及び基準
 - 九 連絡体制（緊急時を含む）
 - 十 使用する主な機器
 - 十一 仕様書等において照査技術者による照査が定められている場合は、照査計画
 - 十二 その他
- 3 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度調査職員に変更業務計画書を提出するものとする。
 - 4 受注者は、第1項の業務計画書に基づき業務が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

（調査職員の指示等）

- 第11条 受注者は、用地調査等の実施に先立ち、管理技術者を立ち会わせてうえで、調査職員から業務の実施について必要な指示を受けるものとする。
- 2 受注者は、用地調査等の実施にあたりこの仕様書、特記仕様書又は調査職員の指示について疑義が生じたときは、調査職員と協議するものとし、その結果については受注者が記録し相互に確認するものとする。
 - 3 調査職員の指示は、別記様式第3号により行うものとする。
 - 4 受注者は、用地調査等の遂行上必要な事項について承諾を受ける場合は、別記様式第4号により行うものとする。
 - 5 第2項の協議は、別記様式第5号により行うものとする。

（貸与品等）

- 第12条 受注者は、用地調査等を実施するに当たり必要な図面その他の資料を貸与品等として使用する場合には、発注者から貸与又は支給を受けるものとする。
- 2 登記事項証明等の貸与を受ける必要があるときは、別途調査職員と協議するものとする。
 - 3 貸与品等の品名及び数量は特記仕様書によるものとし、貸与品等の引渡しは、貸与品等引渡通知書（別記様式第1号）により行うものとする。
 - 4 受注者は、前項の貸与品等を受領したときは、貸与品等受領書（別記様式第6号）を調査職員に提出するものとする。
 - 5 受注者は、用地調査等が完了したときは、完了の日から3日以内に貸与品等を返納するとともに貸与品等精算書（別記様式第7号）及び貸与品等返納書（別記様式第8号）を調査職員に提出するものとする。

（立入り及び立会い）

- 第13条 受注者は、用地調査等のために権利者が占有する土地、建物等に立ち入ろうとするときは、あらかじめ、当該土地、建物等の権利者の同意を得なければならない。
- 2 受注者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては立入りの日及び時間を、あらかじめ、調査職員に報告するものとし、同意が得られないものにあつてはその理由を付して、速やかに、

調査職員に報告し、指示を受けるものとする。

- 3 受注者は、用地調査等を行うため土地、建物等の立入り調査を行う場合には、権利者の立会いを得なければならない。ただし、立会いを得ることができないときは、あらかじめ、権利者の了解を得ることをもって足りるものとする。

(障害物の伐除)

第14条 受注者は、用地調査等を行うため障害物を伐除しなければ調査が困難と認められるときは、調査職員に報告し、指示を受けるものとする。

- 2 調査職員の指示により障害物の伐除を行ったときは、障害物伐除報告書（別記様式第9号）を調査職員に提出するものとする。

(身分証明書の携帯)

第15条 受注者は、身分証明書交付申請書（別記様式第10号）を発注者に提出し、用地調査等に従事する者の身分証明書の交付を受け、用地調査等に従事する者に携帯させるものとする。

- 2 用地調査等に従事する者は、権利者等から請求があったときは、前項により交付を受けた身分証明書を提示しなければならない。
- 3 受注者は、用地調査等が完了したときは、速やかに、身分証明書を発注者に返納しなければならない。

(算定資料)

第16条 受注者は、物件移転料及びその他通常生ずる損失に関する補償額等の算定にあたっては、発注者が定める物件移転等標準書（以下「標準書」という。）等損失補償単価に関する基準資料等（以下「標準書等」という。）に基づき行うものとする。ただし、標準書等に掲載のない損失補償単価等については、調査職員と協議のうえ、市場調査により求めるものとする。

(調査職員への進捗状況の報告)

第17条 受注者は、業務を実施した場合、用地調査等業務日報（別記様式第11号）を作成するとともに、調査職員から用地調査等の進捗状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。

- 2 受注者は、前項の進捗状況の報告に管理技術者を立ち合わせるものとする。

(成果品の一部提出等)

第18条 受注者は、用地調査等の実施期間中であっても、調査職員が成果品の一部の提出を求めたときは、これに応ずるものとする。

- 2 調査職員は、前項で提出した成果品の一部について、その報告を求めることができる。受注者は当該報告に管理技術者及び調査職員の求めに応じて照査技術者を立ち合わせるものとする。
- 3 受注者は、用地調査等のうち精度監理を実施するものとされたものについては、調査職員の指示により第19条に定める成果品の提出に先立って、仮提出をしなければならない。

(成果品)

第19条 受注者は、別記2成果品一覧表に掲げる成果品等のうち、業務区分に基づき、必要な成果品を提出するものとする。

2 成果品は、第6章から第11章に係るものについては所有者ごとに、その他のものについては別記2成果品一覧表に定めるものを除き種類別に編集し、表紙(様式第1)に年度、箇所(地区)名、業務の名称、発注者の名称及び受注者の名称等を記載するとともに、目次を付したうえ、容易に取り外すことが可能な方法により作成するものとする。ただし、綴る用紙が少ない場合は、複数の成果品を合わせて作成することができるものとする。

3 受注者は、成果品の作成に当たり使用した調査表等の原簿を契約約款第39条に定める瑕疵担保の期間保管し、調査職員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。

(検査)

第20条 受注者は、検査職員が用地調査等の完了検査を行うときは、管理技術者及び調査職員の求めに応じて照査技術者を立ち合わせるものとする。

2 受注者は、検査のために必要な資料の提出その他の処置について、検査職員の指示に速やかに従うものとする。

(精度監理対象業務の対応)

第21条 受注者は、第18第3項の規定により仮提出した成果品の内容等について、調査職員から質問等があったときは、必要な資料等を示し、これに答えるものとする。

2 受注者は、仮提出した成果品の内容等について、調査職員から再検討又は修補の指示があったときは、速やかに、これに応ずるものとする。

3 受注者は、前項の修補の指示項目以外の項目についても、これに類する項目があると認めるときは、これを修補するものとする。

第2節 数量等の処理

(数量等の処理)

第22条 数量等の処理については、別記5から別記15に定めのないものは、この節の定めるところによる。

(用地測量の面積計算及び計算数値の取扱い等)

第23条 用地測量の面積計算は、原則として、座標法によるものとする。

2 用地測量に係る計算数値の取扱いは、次の各号のとおりとし、端数は切捨てるものとする。

一 長さ m単位 小数点以下3けた

二 面積 m²単位 小数点以下6けた

3 土地の面積は、1平方メートルの100分の1未満の端数を切り捨てるものとする。

(建物等の計測)

第24条 建物及び工作物の調査において、長さ、高さ等の計測単位は、メートルを基本とし、小数点以下第2位(小数点以下第3位四捨五入)とする。ただし、排水管等の長さ等で小数点以下第2位の計測が困難なものは、この限りでない。

2 建物の面積に係る計測は、原則として、柱又は壁の中心間で行うこととする。

3 建物等の構造材、仕上げ材等の厚さ、幅等の計測は、原則として、ミリメートルを単位とする。

4 立竹木の計測単位は、次の各号によるものとする。

一 胸高直径は、センチメートル(小数点以下第1位四捨五入)とする。

二 樹高、幹周及び葉張はメートルとし、小数点以下第1位(小数点以下第2位四捨五入)とする。

5 宿根草等が植込まれている区域の計測単位は、メートルとし、小数点以下第1位(小数点以下第2位四捨五入)とする。

(図面等に表示する数値及び面積計算)

第25条 建物等の調査図面に表示する数値は、前条の計測値を基にミリメートル単位で記入するものとする。

2 建物等の面積計算は、前項で記入した数値によって小数点以下第4位まで算出し、それを建物等の各階別に累計し、その小数点以下第2位(小数点第3位以下切捨て)までとする。

3 建物等の延べ面積は、前項で算出した各階別の小数点以下第2位までの数値を合計した数値とする。

4 1棟の建物が複数の用途に供されているときは、用途別の面積を前2項の定めるところにより算出するものとする。

(計算数値の取扱い)

第26条 建物等の補償額算定に必要となる構造材、仕上げ材等の数量算出の単位は、通常使用されている例によるものとする。ただし、算出する数量が少量であり、通常使用している単位で表示することが困難な場合は、別途の単位を使用することができるものとする。

2 構造材、仕上げ材等の数量計算は、原則として、それぞれの単位を基準として次の方法により行うものとする。

一 数量計算の集計は、補償金算定表に計上する項目ごとに行う。

二 前項の使用単位で直接算出できるものは、その種目ごとの計算過程において、小数点以下第3位(小数点以下第4位切捨て)まで求める。

三 前項の使用単位で直接算出することが困難なものは、種目ごとの長さ等の集計を行った後、使用単位数量に換算する。この場合における長さ等の集計は、原則として、小数点以下第2位をもって行うものとし、数量換算結果は、小数点以下第3位まで算出する。

(補償金算定表に計上する数値)

第27条 補償金算定表に計上する数値(価格に対応する数量)は、次の各号によるもののほか、第24条による計測値を基に算出した数値とする。

一 建物の延べ床面積は、第25条第3項で算出した数値とする。

二 構造材、仕上げ材その他の数量は、前条第2項第2号及び第3号で算出したものを小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）で計上する。

（補償額等の端数処理）

第28条 補償額等の算定を行う場合の資材単価等の端数処理は、原則として、次の各号によるものとする。

一 補償額算定に必要となる資材単価等は、次による。

100 円未満のとき	1 円未満切り捨て
100 円以上 10,000 円未満のとき	10 円未満切り捨て
10,000 円以上のとき	100 円未満切り捨て

二 建物等の移転料の算定のための共通仮設費及び諸経費等にあつては、100円未満を切り捨てた金額を計上する。この場合において、その額が100円未満のときは、1円未満切り捨てとする。

三 建物の1平方メートル当たりで算出する単価（現在価格等）は、100円未満切り捨てとする。

四 建物の消費税抜き補償額は、10,000円未満を切り捨てるものとする。

五 各補償における消費税課税対象額は、建物は10,000円未満を切り捨てるものとし、建物以外は円未満を切り捨てるものとする。

六 工作物等の補償単価（一位代価）は、次による。

100 円未満のとき	1 円未満切り捨て
100 円以上 10,000 円未満のとき	10 円未満切り捨て
10,000 円以上のとき	100 円未満切り捨て

第3章 権利調査

第1節 調査

(権利調査)

第29条 権利調査とは、登記事項証明書、戸籍簿等の簿冊の謄本等の收受又は居住者等からの聴取り等の方法により土地、建物等の現在の権利者（又はその法定代理人）等の氏名又は名称（以下「氏名等」という。）及び住所又は所在地（以下「住所等」という。）等に関し調査することをいう。

(地図の転写)

第30条 地図の転写は、調査区域について管轄登記所に備付けてある地図（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項又は同条第4項の規定により管轄登記所に備える地図又は地図に準ずる図面をいう。以下同じ。）を次の各号に定める方法により行うものとする。

- 一 転写した地図には、地図の着色に従って着色する。
- 二 転写した地図には、地図番号、方位、縮尺、市町村名、大字名、字名（隣接字名を含む。）及び地番を記載する。
- 三 転写した地図には、管轄登記所名、転写年月日及び転写を行った者の氏名を記入する。

2 地積測量図の転写は、調査区域内の土地について、管轄登記所に地積測量図及び地役権図面が存する場合に、これを転写又は複写する方法により行うものとする。

(土地の登記記録の調査)

第31条 土地の登記記録の調査は、前条で作成した地図から調査職員が指示する範囲の土地に関し、次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 土地の所在及び地番並びに当該地番に係る最終支号
- 二 地目及び地積
- 三 登記名義人の氏名等及び住所等
- 四 共有地については、共有者の持分
- 五 登記の受付番号
- 六 登記原因及びその日付
- 七 土地に関する所有権以外の権利の登記があるときは、権利登記名義人の氏名等及び住所等、権利の種類、順位番号及び内容並びに権利の始期及び存続期間
- 八 仮登記等があるときは、その内容
- 九 その他必要と認める事項

(建物の登記記録の調査)

第32条 建物の登記記録の調査は、第30条で作成した地図から調査職員が指示する範囲に存する建物に係る次の各号に掲げる登記事項について行うものとする。

- 一 建物の所在地、家屋番号、種類、構造及び床面積

- 二 登記名義人の氏名等及び住所等
- 三 共有建物については、共有者の持分
- 四 登記の受付番号及びその日付け
- 五 登記原因及びその日付け
- 六 建物に関する所有権以外の権利の登記があるときは、登記名義人の氏名等及び住所等、権利の種類及び内容並びに権利の始期及び存続期間
- 七 仮登記等があるときは、その内容
- 八 その他必要と認める事項

(権利者の確認調査)

第33条 権利者の確認調査は、前2条に規定する調査が完了した後、実地調査及び次の各号に定める書類等により行うものとする。

- 一 戸籍簿、除籍簿、住民票又は戸籍の附票等
 - 二 商業の登記記録、法人の登記記録
- 2 権利者が法人以外であるときの調査事項は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 権利者の氏名、住所及び生年月日
 - 二 権利者が登記名義人の相続人であるときは、相続関係。相続の経過を明らかにした相続関係説明図を作成する。
 - 三 権利者が未成年者等であるときは、その法定代理人等の氏名及び住所
 - 四 権利者が不在者であるときは、その財産管理人の氏名及び住所
- 3 権利者が法人であるときの調査事項は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 法人の名称及び主たる事務所の所在地
 - 二 法人を代表する者の氏名及び住所
 - 三 法人が破産法（平成16年法律第75号）による破産宣告を受けているとき等の場合にあつては、破産管財人等の氏名及び住所
- 4 前条の建物の登記記録の調査により未登記の建物が存在することが明らかになった場合には、当該建物所有者の氏名等及び住所等について、居住者等からの聴き取りを基に調査を行うものとする。

(墓地管理者等の調査)

第34条 墓地管理者等の調査は、調査区域内に存する墓地又は墳墓の権利関係について、次の各号により行うものとする。

- 一 墓地の所有者及び管理者（以下「墓地管理者」という。）の調査
墓地管理者の調査は、土地の登記記録の調査及び市町村吏員、集落の代表者等、寺院の代表役員等からの聴き取りによる。この場合において、墓地管理者が宗教法人のときは、宗教法人の登記記録等により次に掲げる事項を調査する。
 - イ 名称
 - ロ 事務所の所在地
 - ハ 包括団体の名称及び宗教法人・非宗教法人の別
 - ニ 代表権を有する者の氏名、住所及び資格

- ホ 財産処分等に関する規則がある場合は、その事項
- へ 永代使用料（入壇志納金）に関する事項
- ト その他必要と認める事項

二 墓地使用（祭祀）者の調査

- イ 墓地使用者の画地ごとに、墓地管理者等から墓地の使用（祭祀）者の氏名、住所等について聴き取りする。この場合において、墓地の使用者から維持・管理の委任を受けている者がいるとき又は墓地使用名義人と現実の使用者（祭祀を主宰する者）が異なっている場合には、その原因と受任者、承継人等の氏名及び住所を調査する。
- ロ それぞれの墓地の画地については、前号の調査を基に墓地管理者と協議し、墓地の使用（祭祀）者を確認する。

三 墓地使用（祭祀）者単位の霊名簿（過去帳）の調査

前2号で確定した墓地使用（祭祀）者（未確認のものを含む。）を単位として、墓地管理者が管理する霊名簿（過去帳）及び墓地使用（祭祀）者から次に掲げる事項を聴き取りする。

- イ 法名（戒名）
- ロ 俗名、性別及び享年
- ハ 死亡年月日
- ニ 火葬、土葬の区分
- ホ 墓地使用者単位の霊数
- へ その他必要と認める事項

（土地利用履歴等の調査）

第35条 土地利用履歴等の調査は、取得又は使用の対象となる土地に係る土壤汚染状況調査の実施の可否を判定するため、別記3土壤汚染に関する土地利用履歴等調査要領により行うものとする。

第2節 調査書等の作成

（転写連続地図の作成）

第36条 転写した地図は、各葉を複写して連続させた地図（以下「転写連続図」という。）を作成し、次の事項を記入するものとする。

- 一 工事計画平面図等に基づく土地の取得等の予定線
- 二 第31条で調査した登記名義人の氏名等
- 三 土地の登記記録に記録された権利部に記載されている権利者並びに地目及び地積
- 四 管轄登記所名、転写年月日及び転写を行った者の氏名

（調査書の作成）

第37条 第30条から第34条までに調査した事項については、地図写（様式第3号）、土地の登記記録一覧表（様式第4号）、土地調査表（様式第5号）、建物の登記記録一覧表（様式第6号）、戸籍簿等調査表（様式第7号）、相続関係説明図（様式第8号）、墓地管理者調査表（様式第67

- 号の1)及び墓地使用(祭祀)者調査表(様式第67号の2)に所定の事項を記載するものとする。
- 2 前項の各調査表の編綴は、大字及び字ごとに地番順で行うものとする。
 - 3 土地利用履歴等の調査表は、第35条の調査結果を基に別記3土壤汚染に関する土地利用履歴等調査要領により作成するものとする。

第4章 用地測量

第1節 境界確認

(公共用地境界の打合せ)

第38条 調査区域内に公共物管理者等が管理する土地が存するときは、公共物管理者等と公共用地境界確定(境界確認を含む。)の方法について調査職員の指示に基づき打合せを行わなければならない。

(資料の作成及び立会い)

第38条の2 前条の打合せの結果を調査職員に報告し、その指示に基づき公共用地境界確定のための手続き又は現況測量等に必要となる資料の収集及び作成を行うものとする。

- 2 公共物管理者等が現地において公共用地境界確定作業を行うときは、それらの作業を補助するものとする。
- 3 前条の打合せの結果、第36条により作成した転写連続図その他資料を基に現況測量等を行うことによって、公共物管理者等が公共用地境界の確定とみなすとした場合には、これに必要な作業を行うものとする。この場合に必要に応じて公共用地に隣接する土地の所有者から第42条第2項に準じた同意を取りつけるものとする。

(境界確定後の図書の作成)

第38条の3 前条の境界確定作業が完了したときは、速やかに公共用地境界確定のために必要な図面等の作成を行うものとする。

(立会い準備)

第39条 受注者は、調査区域内の民有地等で、所有権、借地権、地上権等で第39条の画地の境界点の確認を行うために立会いが必要と認められる権利者一覧表を第30条から第34条までの調査結果を基に第37条に定める土地の登記記録一覧表に準じて作成しなければならない。

- 2 受注者は、前項の権利者一覧表の作成が完了したときは、調査職員と立会い日時、具体の作業手順等について協議し、その指示によって権利者に対する立会い通知等の準備を行わなければならない。

(復元測量)

第40条 受注者は、境界確認に先立ち境界を確定するうえで、不動産登記法第14条地図、地籍測量図及び地役権図面等に基づき境界杭を確認又は復元しなければならないときは、調査職員に協議を行い、香川県公共測量作業規程の定めるところにより実施するものとする。

(境界立会いの画地及び範囲)

第41条 境界立会いの画地及び範囲は、香川県公共測量作業規程に定めるところによるほか、1筆の土地であっても、その一部が異なった現況地目となっている場合は、不動産登記事務取扱手続準則に定める地目の区分による現況地目ごとの画地とする。また、調査区域内の土地の隣接土地等のうち調査職員が必要であると指示した画地についても対象とするものとする。

(境界立会い)

第42条 受注者は、前条の境界立会いの範囲について、調査職員の指示により、各境界点に関する権利者を現地に召集し、次の各号の手順によって境界点の立会いを行わなければならない。

- 一 境界標識が設置されている境界点については、関連する権利者全員の同意を得ること。
 - 二 境界点が表示されていないため、各権利者が保有する図面等によって、現地に境界点の表示等の作業が必要と認められる場合には、これらの作業を行うものとする。この場合の作業に当たっては、いずれの側にも片寄ることなく中立の立場で行うものとする。
 - 三 前号の作業によって表示した境界点が関連する権利者全員の同意が得られたときには、木杭（プラスチック杭を含む。）又は金属鉋（頭部径15mm）等容易に移動できない標識を設置するものとする。
 - 四 前各号で確認した境界点について、原則として、白色のペイントを着色するものとする。ただし、境界石標等が埋設されていて、その必要がないものはこの限りでない。
- 2 受注者は、前項の境界点立会いが完了したときは、関連する権利者全員から土地境界立会確認書（様式第9号）に確認のための署名押印を求めなければならない。ただし、押印を得られない者については、署名で足りるものとする。
- 3 受注者は、第1項の境界点立会いにおいて、次の各号の一に該当するものは、その事由等を整理し調査職員に報告し、その後の処置について指示を受けなければならない。
- 一 関連する権利者全員の同意が得られないもの
 - 二 関連する権利者の一部が立会いを拒否したもの
 - 三 必要な境界点を確定するために測量区域以外の境界立会い又は測量を権利者から要求されたとき。
- 4 受注者は、取得し、又は使用する土地について、土地の表示の登記、分筆の登記又は地積の更正の登記を必要とする場合は、境界立会い及び測量の結果等を記載した土地現地調査書（様式第10号）を作成するものとする。

第2節 境界測量

(用地測量の基準点)

- 第43条 受注者は、用地測量に使用する基準点について当該公共事業に係る基準点測量が完了しているときは、別途調査職員が指示する基準点測量の成果（基準点網図、測点座標値等）を基に検測して使用しなければならない。
- 2 受注者は、前項の基準点測量の成果を検測した結果、滅失、位置移転、毀損等が生じているときには調査職員と協議しなければならない。
- 3 受注者は、第1項の基準点測量が実施されていないものについては、基準点の設置、座標値の設定方法等について調査職員と協議し、その指示を受けなければならない。

(境界測量)

第44条 受注者は、各境界点の測量を行うに当たっては、香川県公共測量作業規定に定めるところによるほか、土地の実測平面図に必要となる建物及び主要な工作物の位置を併せて観測するものとする。

2 各境界点等は、連番を付するものとする。

(準拠点の設置)

第45条 受注者は、測量区域内において、用地幅杭との相互関係を明らかにするための埋設標（以下「準拠点」という。）を次の各号により設置しなければならない。ただし、起業地外に永続性のある工作物（境界標、非木造建物、記念碑等）が存し用地幅杭との相互関係を明らかにできる場合は、これら工作物を準拠点とすることができる。

一 準拠点は、各用地幅杭との距離が概ね50m以内になるように設置しなければならない。

二 準拠点は、境界点等が容易に復元でき、かつ、将来滅失し、又は毀損される恐れのない位置に設置しなければならない。

三 準拠点は、金属鋌（頭部径75mm、しんちゅう製）を埋設したコンクリート杭（12cm×12cm×90cm）を設置するものとする。ただし、コンクリート杭の埋設が適切でない箇所は、金属鋌により設置することができる。

四 金属鋌には、準拠点番号を表示するものとする。

五 準拠点の測量精度は、4級基準点測量に準ずるものとする。

2 準拠点は、基準点測量に準じた方法により平面直角座標系（平成14年1月10日国土交通省告示第9号「測量法第11条第1号に定める測量基準のうち位置についての平面直角座標を指定」）の平面直角座標値を求め、中心線の測点ごとの用地幅杭に係る平面直角座標値とともに実測平面図の空欄に記入するものとする。

3 用地幅杭設置までにおいて、基準点測量が実施されていない場合は、前号に定める位置の表示は、任意の座標系によることができるものとする。

(用地境界仮杭の設置)

第46条 受注者は、調査職員の指示があった場合で、境界測量等の作業が完了し用地取得の対象となる範囲が確定したときには、香川県公共測量作業規程に定める方法により、用地境界仮杭の設置を次の各号により行わなければならない。

一 原則として、関連する権利者の立会いのうえ行う。

二 用地境界仮杭は、木杭（プラスチック杭を含む。）又は金属鋌（頭部径15mm）等のものとする。

三 用地境界仮杭には、原則として、黄色のペイントで着色する。

2 受注者は、前項の用地境界仮杭が建物等で支障となって、設置が困難なときには、その理由を整理し調査職員に報告しなければならない。ただし、関連する権利者が用地境界仮杭の設置を強く要求するときは、調査職員の指示を受け用地境界仮杭の控杭を設置するものとする。この場合に、用地境界仮杭との関係を関連する権利者に充分理解させたうえで、用地境界仮杭との関係図を作成するものとする。

(境界点間測量)

第47条 受注者は、境界測量において隣接する境界点間の距離を、香川県公共測量作業規程に定める方法を用いて測定し精度を確認しなければならない。

第3節 面積計算の範囲等

(面積計算の範囲等)

第48条 面積計算の範囲等は、第41条に定める画地を単位とし、次の各号によって行うものとする。

- 一 画地のすべてが取得等の予定線の内に存するときは、その画地面積
- 二 画地が取得等の予定線の内外に存するときは、用地取得の対象となる土地及び用地取得の対象となる土地以外の土地（残地）の面積
- 三 土地の面積は、1筆ごとに次の方法により求めるものとする。
 - イ 1筆の土地に異なる現況地目があるときは、1筆の土地の総面積を求めたうえ、評価格の高い地目の土地面積から順次差し引いて面積を求めるものとし、同一の地目の土地に異なる権利者があるときは、その権利者ごとにそれぞれ面積を求めるものとする。
 - ロ 1筆の土地が取得等の区域線にまたがるため分筆を必要とする場合において、当該土地に異なる地目又は権利者があるときは、前記イを準用するものとする。
- 四 前各号によらない場合については、調査職員の指示による。

2 面積計算を終了したときは、第37条に定める土地調査表の現況調査欄に取得用地の地目及び面積を記入するものとする。この場合において記入する地目は、第41に定める地目ごとに区分して記入し、面積は1平方メートルの100分の1を単位とする。

第4節 土地の実測平面図等の作成

(土地の実測平面図の作成)

第49条 受注者は、土地の実測平面図等の作成に当たっては、香川県公共測量作業規程の定めるところによるほか、次の各号の方法により行うものとする。

なお、表示記号については、別記4実測平面図表示記号によるものとする。

- 一 土地の実測平面図は、次の事項及び調査職員が指示する事項をポリエステルフィルムに記入する。
 - イ 補助基準点、準拠点及び中心杭の位置、番号及び座標値
 - ロ 受注者名及び用地測量に従事した者の記名押印
 - ハ 道路名、水路名
 - ニ 建物及び主要な工作物
 - ホ その他

二 土地の実測平面図の縮尺は、縮尺500分の1（土地が市街地にあるとき等にあつては、調査職員の指示により縮尺250分の1とすることができる。）とする。

三 土地の実測平面図は、左を起点側、右を終点側とし、数葉にわたるときは、一筆の土地が2葉にまたがらないこととし、右上に番号を付すとともに、当該図面がどの位置に存するかを示す表示図を記載するものとする。

(土地の用地平面図の作成等)

第50条 受注者は、土地の用地平面図をポリエステルフィルムに黒色のインク（ただし、取得等の予定線は朱色とする。）で透写し、実測平面図各葉について連続させた土地の用地平面図を作成するものとする。ただし、補助基準点、境界辺長及び座標値は表示しないものとする。

(永久境界杭埋設)

第51条 受注者は、用地幅杭及び用地境界仮杭に換えて永久境界杭を次の各号により埋設しなければならない。

- 一 永久境界杭は、コンクリート杭（12cm×12cm×90cm）を埋設するものとする。
- 二 軟弱地盤等の地質の悪い箇所に埋設する場合は、12cm×12cm×120cmのコンクリート杭を埋設するものとする。
- 三 永久境界杭の埋設にあたっては、香川県公共測量作業規程に定める方法により埋設しなければならない。

第5章 土地評価

(土地評価)

第52条 土地評価とは、取得等する土地（残地等に関する損失の補償を行う場合の当該残地を含む。）の更地としての正常な取引価格を算定する業務をいい、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第2条で定める「不動産の鑑定評価」は含まないものとする。

(土地評価の基準)

第53条 受注者は、土地評価を行うに当たっては、基準等及び土地評価事務処理細則（昭和62年1月8日建設省経整発第3号）に定めるもののほか、本章及び別記5土地評価業務要領に定めるところに基づき実施するものとする。

(現地踏査及び資料作成)

第54条 土地評価に当たっては、あらかじめ、調査区域及びその周辺区域を踏査し、当該区域の用途的特性を調査するとともに、土地評価に必要となる次の各号に掲げる資料を作成するものとする。

一 同一状況地域区分図

同一状況地域区分図は、近隣地域及び類似地域につき都市計画図その他類似の地図を用い、おおむね次の事項を記載したものを作成する。

イ 起業地の範囲、同一状況地域の範囲、基準運用第2第3項(1)に規定する標準地及び用途的地域の名称

ロ 鉄道駅、バス停留所等の交通施設

ハ 学校、官公署等の公共施設、病院等の医療施設、銀行、スーパーマーケット等の商業施設

ニ 幹線道路の種別、幅員

ホ 都市計画の内容、建築物の面積・高さ等に関する基準

ヘ 行政区域、大字及び字の境界

ト 取引事例地

チ 地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条により公示された標準地（以下「公示地」という。）又は国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第9条第5項により周知された基準地（以下「基準地」という。）

二 取引事例地調査表

取引事例比較法に用いる取引事例は、土地評価事務処理細則第5条に基づき収集し、おおむね次の事項を整理のうえ、調査表を作成する。

イ 土地の所在、地番及び住居表示

ロ 土地の登記記録記載の地目及び面積並びに現在の土地の利用状況

ハ 周辺地域の状況

ニ 土地に物件がある場合は、その種別、構造、数量等

ホ 売主及び買主の氏名等及び住所等並びに取引の目的及び事情（取引に当たって特段の事情がある場合はその内容を含む。）

へ 取引年月日、取引価格等

ト 取引事例地の画地条件（間口、奥行、前面道路との接面状況等）及び図面（縮尺100分の1から500分の1程度）

三 収益事例調査表及び造成事例調査表

収益事例調査表及び造成事例調査表は、収益事例については総収入及び総費用並びに土地に帰属する総収益等、造成事例については素地価格及び造成工事費等のほか、前号に掲げる記載事項に準じた事項を整理のうえ作成する。

四 用途的地域の判定及び同一状況地域の区分の理由を明らかにした書面

五 地域要因及び個別的要因の格差認定基準表

格差認定基準表とは、土地価格基準表を適用するに当たり、土地価格基準表の定める要因中の細項目に係る格差率適用の判断を行うに当たり基準となるものをいう。

六 公示地及び基準地の選定調査表

調査区域及びその周辺区域に規準すべき公示地又は基準地があるときは、公示又は周知事項について調査表を作成する。

（標準地の選定及び標準地調査書の作成）

第55条 土地評価に当たっては、同一状況地域ごとに標準地を選定し、標準地調査書を作成するものとする。

2 標準地調査書は、前条第2号で定める取引事例地調査表に準じ、選定理由を付記のうえ作成するものとする。

（標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成）

第56条 標準地の評価は、前2条で作成した資料を基に第53条に定める土地評価の基準を適用して行い、価格決定の経緯と理由を明記した評価調査書を作成するものとする。

2 取得等する土地の評価は、前項で決定した標準地の価格を基に行うものとし、標準地との個別的要因の格差を明記した評価調査書を作成するものとする。

3 前2項の評価額は、調査職員が指示する図面に記載するものとする。

（残地等に関する損失の補償額の算定）

第57条 残地又は残借地に関する損失の補償額は、調査職員の指示により、基準第57条及び基準運用第43に定めるところにより算定し、残地（又は残借地）補償額算定調査書を作成するものとする。

第6章 建物等の調査

第1節 調査

(建物等の調査)

第58条 建物等の調査とは、建物、工作物及び立竹木について、それぞれの種類、数量、品等又は機能等を調査することをいう。

(建物等の配置等)

第59条 次条以降の建物等の調査に当たっては、あらかじめ当該権利者が所有し、又は使用する一面の敷地ごとに、次の各号に掲げる建物等の配置に関する調査を行うものとする。

- 一 建物、工作物及び立竹木の位置
- 二 敷地と土地の取得等の予定線の位置
- 三 敷地と接続する道路の幅員、敷地の方位等
- 四 その他配置図作成に必要となる事項

2 建物等の全部又は一部が残地に存する場合には、調査職員から調査の実施範囲について指示を受けるものとする。

(法令適合性の調査)

第60条 建物等の調査に当たっては、次の各号の時期における当該建物又は工作物につき基準第30条第2項ただし書きに基づく補償の要否の判定に必要となる法令に係る適合状況を調査するものとする。この場合において、調査対象法令については調査職員と協議するものとする。

- 一 調査時
- 二 建設時又は大規模な増改築時

(木造建物)

第61条 木造建物〔Ⅰ〕の調査は、別記6木造建物調査積算要領（以下「木造建物要領」という。）により行うものとする。

- 2 木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の調査は、木造建物要領を準用して行うほか、当該建物の推定再建築費の積算が可能となるよう行うものとする。
- 3 前2項の実施に当たっては、基準要領第7条に規定する補正項目に係る建物の各部位の補修等の有無を調査するものとする。

(木造特殊建物)

第62条 木造特殊建物の調査は、前条第2項及び第3項を準用するものとする。

(非木造建物)

第63条 非木造建物〔Ⅰ〕の調査は、別記7非木造建物調査積算要領（以下「非木造建物要領」という。）により行うものとする。

2 非木造建物〔Ⅱ〕の調査は、非木造建物要領を準用して行うほか、当該建物の推定再建築費の積算が可能となるよう行うものとする。

(機械設備)

第64条 機械設備の調査は、別記8-1 機械設備調査算定要領（以下「機械設備要領」という。）により行うものとする。

(生産設備)

第65条 生産設備の調査は、次の各号について行うほか、別記8-2 工作物調査算定要領（以下「工作物要領」という。）により行うものとする。

なお、生産設備のうち、その一部が機械設備要領第3条第1項に規定する「機器等」に合致するものである場合は、機械設備要領に準じて調査を行うものとする。

- 一 生産設備の配置状況。調査に当たり必要があると認められるときは、平板測量等を行う。
- 二 種類（使用目的）
- 三 規模（形状、寸法）、材質及び数量
- 四 園芸用フレーム、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育施設又は煙突、給水塔、貯水池、用水堰、浄水池等にあつては、当該設備の構造の詳細、収容能力、処理能力等
- 五 ゴルフ練習場、駐車場、テニスコート等にあつては、打席数又は収容台数等
- 六 当該設備の取得年月日及び耐用年数
- 七 その他補償額の算定に必要と認められる事項

(附帯工作物)

第66条 附帯工作物の調査は、別記8-3 附帯工作物調査算定要領（以下「附帯工作物要領」という。）により行うものとする。

(庭園)

第67条 庭園の調査は、次の各号について行うほか、工作物要領により行うものとする。

- 一 庭園に設置されている庭石、灯籠、築山、池等の配置の状況及び植栽されている立竹木の配置の状況。配置の調査は、平板測量により行うものとする。ただし、規模が小さく平板測量以外で行うことが可能なものにあつては、他の方法により行うことができる。
- 二 庭石、灯籠、築山、池等の形状、構造、数量等
- 三 庭園区域内にある立竹木の種類、形状、寸法、数量等
- 四 その他補償額の算定に必要と認められる事項

(墳墓)

第68条 墳墓の調査は、次の各号について行うほか、別記11 墳墓調査積算要領（以下「墳墓要領」という。）により行うものとする。

- 一 墓地の配置の状況、墓地使用者（以下「祭祀者」という。）ごとの画地及び通路等の配置の状況。配置の調査は、墓地管理者の立会いを得て平板測量により行うものとする。ただし、規模が

- 小さく平板測量以外で行うことが可能なものにあつては、他の方法により行うことができる。
- 二 墓地使用者ごとの墓石の形状、寸法、構造及び種類
 - 三 墓地使用者ごとの墓誌等の形状、寸法及び種類
 - 四 墓地使用者ごとのカロートの形状、寸法及び種類（石造又はコンクリート造）。不可視部分については、墓地使用者又は墓地管理者からその状況を聴取する。
 - 五 墓地使用者ごとのその他の石積、囲障、立竹木等の種類、形状、寸法及び数量
 - 六 その他補償額の算定に必要と認められる事項

(立竹木)

第69条 立竹木の調査は、第5条第4号表3の区分ごとに次の各号により行うほか、別記10立竹木調査積算要領（以下「立竹木要領」という。）により行うものとする。

一 庭木等（観賞樹、効用樹、風致木）の調査

- イ 権利者の画地ごとに立木の位置を調査する。当該画地の一部を取得等するときは、取得等する部分と残地の部分とに区分し、立木の位置を図面に表示するとともに番号（寄植及び連植であつて同樹種、同寸法の場合は、同番号とする。）を付す。
- ロ 立木については、樹種名、根本周囲、胸高直径、枝幅、樹高、管理の状況等を調査する。
- ハ 観賞用竹（ほていちく、きんめいちく、なりひらたけ、かんちく等）については、5本程度を1株として、その位置をイの図面に表示するとともに番号を付す。
- ニ 芝、地被類、草花等については、植込みの面積を調査する。

二 用材林の調査

- イ 権利者ごとに、原則として、毎木調査により、樹種、胸高直径、林齢（又は植栽年次）、人工林・天然生林の別、管理の状況等を調査する。
- ロ 調査職員から、標準地調査法により調査を実施する旨の指示があつたときは、次により行う。
 - (イ) 権利者ごとに、当該土地に植栽されている立木を樹種ごとに一括して取り扱うことが相当と認められる区域を決定し、調査する。ただし、同樹種区域であっても立木の粗密度、径級、配置、成育状況、林齢（又は植栽年次）が異なっていると認められる場合には、これらが異なるごとの範囲を調査し、区分する。
 - (ロ) (イ)で定めた区域内で最も標準と認められる範囲（標準地）1,000平方メートル程度を定め、当該範囲内にある樹種名、胸高直径、本数及び林齢（又は植栽年次）の調査（以下「標準地調査」という。）を行う。

なお、(イ)で定めた区域が5,000平方メートル程度以下の場合には、標準地の面積を当該区域面積の10パーセント程度をもって行う。

三 薪炭林の調査前号の調査に準じて行う。

四 収穫樹及び特用樹の調査は、原則として、園栽培は面積調査、野立は毎木調査とし、樹種、樹齢（植込年次）及び管理の状況等の調査を行うものとする。

なお、同区域内に囲障、釣棚等の工作物が存するときは、これらの調査も行うものとする。

五 竹林の調査は、原則として、面積調査とし、品種、調査区域内の標準的な竹の幹周（女竹については長さ）の調査も行うものとする。

六 苗木（植木畑）の調査

権利者ごとに苗木（植木畑）として取り扱うことが相当と認められる区域を決定し、植栽されている苗木について、同樹種、同寸法のものごとに樹種名、根本周囲、胸高直径、枝幅、樹高、本数、及び樹齢（育生年数）等を調査する。

なお、同樹種同寸法のものが大規模に植栽されている場合には、第2号（ロ）の標準地調査の例により行うことができる。

七 その他の立木の調査

立木の存する位置、樹種等により前各号の調査に準じて行う。

第2節 調査書等の作成

（建物等の配置図の作成）

第70条 建物等の配置図は、前節の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。

一 一画地を単位として作成する。

二 縮尺は、原則として、次の区分による。

イ 建物、庭園及び墳墓を除く工作物、庭木等を除く立竹木

100分の1又は200分の1

ロ 庭園、墳墓、庭木等

50分の1又は100分の1

三 用紙は、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第11条により制定された日本工業規格（以下「日本工業規格」という。）A列3判を用いる。ただし、建物の敷地が広大であるため記載することが困難である場合には、A列2判によることができる（以下この節において同じ。）。

四 敷地境界線及び方位を明確に記入する。方位は、原則として、図面の上方を北の方位とし図面右上部に記入する。

五 土地の取得等の予定線を赤色の実線で記入する。

六 建物、工作物及び立竹木の位置等を記入し、建物、工作物及び立竹木ごとに番号を付す。ただし、工作物及び立竹木が多数存する場合には、これらの配置図を別に作成することができる。

七 図面中に次の事項を記入する。

イ 敷地面積

ロ 用途地域

ハ 建ぺい率

ニ 容積率

ホ 建築年月日

ヘ 構造概要

ト 床面積（用途階層別の床面積及び建物延べ床面積）

チ 建築面積（建築基準法（昭和25年法律第201号）に定める建築面積をいう。）

（法令に基づく施設改善）

第71条 第60条の調査結果を基に法令適合性調査書（様式第62号）を作成するものとする。

2 当該建物又は工作物が建設時又は大規模な増改築時においては法令に適合していたが、調査時に

においては法令に適合していない（このような状態にある建物又は工作物を、以下「既存不適格物件」という。）と認められる場合には、次の各号に掲げる事項を調査書に記載するものとする。

- 一 法令名及び条項
- 二 法令の規定に基づく施設の改善の内容

（木造建物）

第72条 木造建物の図面及び調査書は、第61条の調査結果を基に作成するものとする。

- 2 木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、木造建物要領により作成するものとする。
- 3 木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の図面及び調査書は、前項に準じて作成するほか、次の各号の図面を作成するものとする。
 - 一 基礎伏図（縮尺100分の1）
 - 二 床伏図（縮尺100分の1）
 - 三 軸組図（縮尺100分の1）
 - 四 小屋伏図（縮尺100分の1）

（木造特殊建物）

第73条 木造特殊建物の図面及び調査書は、第62条の調査結果を基に作成するものとする。

- 2 図面は、木造建物要領を準用して作成するほか、次の各号の図面を作成するものとする。
 - 一 基礎伏図（縮尺100分の1）
 - 二 床伏図（縮尺100分の1）
 - 三 軸組図（縮尺100分の1）
 - 四 小屋伏図（縮尺100分の1）
 - 五 断面図（矩計図）（縮尺50分の1）
 - 六 必要に応じて上記各図面の詳細図（縮尺は適宜のものとする。）
- 3 調査書は、木造建物要領に準じ、次の各号により作成するものとする。
 - 一 建物ごとに、推定再建築費を積算するために必要な数量を算出する。
 - 二 当該建物の移転工法の認定及び補償額の算出が可能となる内容とする。

（非木造建物）

第74条 非木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、第63条第1項の調査結果を基に非木造建物要領により作成するものとする。

- 2 非木造建物〔Ⅱ〕の図面及び調査書は、第63条第2項の調査結果を基に非木造建物要領を準用して作成するものとする。

（機械設備）

第75条 機械設備の図面及び調査書は、第64条の調査結果を基に機械設備要領により作成するものとする。

(生産設備)

第76条 生産設備の調査書は、第65条の調査結果を基に工作物要領により作成するものとする。
2 図面は、生産設備の種類、構造、規模等を考慮して、補償額の算定に必要な平面図、立面図、構造図、断面図等を作成するものとする。

(附帯工作物)

第77条 附帯工作物の図面及び調査書は、第66条の調査結果を基に附帯工作物要領により作成するものとする。

(庭園)

第78条 庭園の調査書は、第67条の調査結果を基に工作物要領及び立竹木要領を準用して作成するとともに、積算に必要なと認める土量、コンクリート量、庭石の数量等を算出するものとする。

(墳墓)

第79条 墳墓の図面及び調査書は、第68条の調査結果を基に作成するものとする。
2 図面は、次の各号により作成するものとする。
一 墓地使用者ごとの画地及び通路等の区分を明確にする。
二 墓地使用者の画地ごとに番号を付す。
三 土地の取得等の予定線を記入する。
3 調査書は、墳墓要領により作成するものとする。

(立竹木)

第80条 立竹木の図面及び調査書は、第69条の調査結果を基に作成するものとする。
2 第69条において標準地調査を行った場合の図面には、次の各号の事項を記載するものとする。
一 標準地の位置、面積
二 標準地を基準として樹木数量等を決定した範囲、面積
3 調査書は、立竹木要領により作成するものとする。

第3節 算 定

(移転先の検討)

第81条 建物等を移転する必要がある、かつ、相当程度の残地が生ずるため、残地を当該建物等の移転先とすることの検討を行う場合（第10章移転工法案の検討に該当するものを除く。）には、残地が建物等の移転先として基準運用第16第1項（4）第1号から第4号までの要件に該当するか否かの検討をするものとする。
2 前項の検討に当たり残地に従前の建物に照応する建物を再現するための当該照応建物（以下「照応建物」という。）の推定建築費は、概算額によるものとし、平面図及び立面図はこのための必要最小限度のものを作成するものとする。

なお、調査職員から、当該照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、この限りでない。

- 3 第1項の検討にあたり、当該請負契約に対象とされていない補償項目に係わる見積額は、調査職員から教示を得るものとする。
- 4 第1項及び第2項の検討にあたり、移転を必要とする残地内の建物等については、第70条で定める図面に対象となるものを明示するものとする。

(法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定)

第82条 既設の施設を法令の規定に適合させるために必要となる最低限の改善費用に係る運用益損失額の算定は、基準運用第16第3項の定めるところにより行うものとする。

(木造建物)

第83条 木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第72条で作成した図面及び調査書を基に、木造建物〔Ⅰ〕については木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の推定再建築費の積算にあたっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。

- 2 木造建物の移転料の算定は、調査職員から指示された移転工法により行うものとする。
- 3 石綿含有建材の使用が認められた木造建物の移転料のうち、再築工法及び除却工法で建物を再現する必要がないと認められるときは取り壊し工事費、改造工法及び除却工法で建物の一部を切り取る場合は切取工事費、復元工法の場合は解体工事費、曳家工法の場合は曳家工事費の算定にあたっては、別記9石綿調査算定要領により行うものとする。

(木造特殊建物)

第84条 木造特殊建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第73条で作成した図面及び調査書を基に、積算するものとする。

なお、その積算にあたっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。

- 2 木造特殊建物の移転料の算定は、調査職員から指示された移転工法により行うものとする。

(非木造建物)

第85条 非木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第74条で作成した図面及び調査書を基に、非木造建物〔Ⅰ〕については非木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、非木造建物〔Ⅱ〕の推定再建築費の積算にあたっては、非木造建物要領第3条第3項に定めるところによるものとする。

- 2 非木造建物の移転料の算定は、調査職員から指示された移転工法により行うものとする。
- 3 石綿含有建材の使用が認められた非木造建物の移転料のうち、再築工法及び除却工法で建物を再現する必要がないと認められるときは取り壊し工事費、改造工法及び除却工法で建物の一部を切り取る場合は切取工事費、復元工法の場合は解体工事費、曳家工法の場合は曳家工事費の算定にあた

っては、別記9石綿調査算定要領により行うものとする。

(照応建物の詳細設計)

第86条 第81条第2項なお書きによる照応建物の推定建築費の積算にあたっては、次の各号に掲げるもののほか、積算に必要となる図面を作成するものとする。

- 一 照応建物についての計画概要表(様式第98号、第99号)
- 二 面積比較表(様式第100号)

(機械設備)

第87条 機械設備の補償額の算定は、第75条で作成した調査書等を基に、機械設備要領により行うものとする。なお、営業用(事業用)の機械設備については、復元費と再築費それぞれに営業補償等を加えた補償総額での経済比較を行ったうえで、移転工法を判定することとする。

(生産設備)

第88条 生産設備の補償額の算定は、第76条で作成した調査書等を基に当該設備の移設の可否及び適否について検討し、工作物要領により行うものとする。

2 営業用(事業用)の生産設備については、復元費と再築費それぞれに営業補償等を加えた補償総額での経済比較を行ったうえで、移転工法を判定することとする。

(附帯工作物)

第89条 附帯工作物の補償額の算定は、第77条で作成した調査書等を基に当該附帯工作物の移設の可否及び適否についてを検討し、附帯工作物要領により行うものとする。

(庭園)

第90条 庭園の補償額の算定は、第78条で作成した調査書等を基に当該庭園の再現方法等を検討し、工作物要領により行うものとする。

(墳墓)

第91条 墳墓の補償額の算定は、第79条で作成した調査書等を基に墳墓要領により行うものとする。

(立竹木)

第92条 立竹木の補償額の算定は、第80条で作成した調査書等を基に立竹木要領により行うものとする。

第7章 営業その他の調査

第1節 調査

(営業その他の調査)

第93条 営業その他の調査とは、営業、居住者及び動産に関する調査をいう。

(営業に関する調査)

第94条 受注者は、調査区域内にあつて移転対象となる権利（営業を行っている）者の営業実態により、別記12営業調査積算要領（以下「営業要領」という。）に基づき調査を行うとともに資料の提供を求めなければならない。

- 2 仮営業所に関する調査を指示されたときは、前項に規定するほか、次の各号による調査を行うものとし、調査の結果、仮営業所として適当なものが存しないと認めるときは、その旨を調査職員に報告するものとする。
 - 一 仮営業所設置場所の存在状況並びに賃料及び一時金の水準
 - 二 仮営業所用建物の存在状況並びに賃料及び一時金の水準
 - 三 仮設組立建物等の資材のリースに関する資料

(居住者等に関する調査)

第95条 居住者等に関する調査は、世帯ごとに次の各号によるほか、別記13居住者調査積算要領（以下「居住者要領」という。）により行うものとする。

- 一 氏名、住所（建物番号、室番号）
 - 二 居住者の家族構成（氏名、生年月日）
 - 三 住居の占有面積及び使用の状況
 - 四 居住者が当該建物の所有者でない場合には、貸主の氏名等、住所等、賃料その他の契約条件、契約期間、入居期間及び定期借家契約である場合にはその期間
 - 五 貸家所有者については、所有する建物の各室毎の直近12か月分の家賃収入額
 - 六 その他必要と認められる事項
- 2 居住以外の目的で借家している者に対しては、前各号に掲げる事項に準じて調査するものとする。
 - 3 前2項の調査は、賃貸借契約書、住民票等により行うものとする。

(動産に関する調査)

第96条 動産に関する調査は、世帯ごとに次の各号によるほか、別記14動産調査積算要領（以下「動産要領」という。）により行うものとする。

- 一 所有者の氏名等及び住所等（建物番号、室番号）
- 二 動産の所在地
- 三 住居又は店舗等の占有面積及び収容状況。ピアノ、美術品、金庫等で特別な取扱いを必要とするものについては、個別に調査する。

- 四 一般動産については、品目、形状、寸法、容量、重量
- 五 その他必要と認める事項

第2節 調査書の作成

(調査書の作成)

第97条 前3条の調査に係る調査書は、営業要領、居住者要領及び動産要領に定めている各調査書に所定の事項を記載することにより作成するものとする。

第3節 算定

(補償額の算定)

第98条 営業に関する補償額の算定は、調査職員から営業補償の方法につき指示を受けるほか、営業要領により行うものとする。

- 2 前項の場合において、仮営業所設置費用を算定するときは、仮営業所の設置方法について調査職員の指示を受けるものとする。
- 3 仮住居等補償、家賃減収補償、借家人補償及び移転雑費の補償額の積算は、居住者要領により行う。
- 4 動産移転料の算定は、動産要領により行うものとする。この場合において、美術品等の特殊な動産で、専門業者でなければ移転料の算定が困難と認められるものについては、専門業者の見積書を徴するものとする。

第8章 消費税等調査

(消費税等に関する調査等)

第99条 消費税等に関する調査等とは、土地等の権利者等の補償額の算定に当たり消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の額の補償額への加算の要否又は消費税等相当額の補償の要否の調査及び判定等を行うことをいう。ただし、権利者が国の機関、地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は消費税法第2条第7号に定める人格のない社団等であるときは、適用しないものとする。

(調査)

第100条 土地等の権利者等が消費税法第2条第4号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の要否を判定等するために必要な資料を収集することにより行うものとする。

なお、次に掲げる資料のうち「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」等の1つの資料により判定が可能であるときは、それ以外の資料を調査する必要はないものとする。

- 一 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」
 - 二 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」
 - 三 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」
 - 四 消費税簡易課税制度選択届出書
 - 五 消費税簡易課税制度選択不適用届出書
 - 六 消費税課税事業者選択届出書
 - 七 消費税課税事業者選択不適用届出書
 - 八 消費税課税事業者届出書
 - 九 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書
 - 十 法人設立届出書
 - 十一 個人事業の開廃業等届出書
 - 十二 消費税の新設法人に該当する旨の届出書
 - 十三 消費税課税事業者届出書（特定期間用）
 - 十四 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等）
 - 十五 特定新規設立法人に該当する旨の届出書
 - 十六 その他の資料
- 2 受注者は、前項に掲げる資料が存しない等の理由により必要な資料の調査ができないときは、速やかに、調査職員に報告し、指示を受けるものとする。

(補償の要否の判定等)

第101条 消費税等に関する調査書は、第100条の調査結果を基に作成するものとする。

- 2 調査書は、消費税等相当額補償の要否判定フロー（「国土交通省の直轄の公共用地の取得等に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いについて」（平成26年3月26日付け国土用第149号土地・建設産業局地価調査課長通知）別添一5参考）により補償の要否を判定（課税売上割合の算定も含む。）するものとし、消費税等調査表（様式第94号）を用いて作成するものとする。この場合において、消費税等調査表によることが不相当又は困難と認めたときは、当該調査表に代えて判定理由等を記載した調査表を作成するものとする。

第9章 予 備 調 査

第1節 調 査

(予備調査)

第102条 予備調査とは、工場、店舗、営業所、ドライブイン、ゴルフ練習所等で大規模なもの（以下「工場等」という。）の敷地が取得等の対象となる場合で、従前の機能を残地において回復させることの検討が必要であると認められるもの等について、建物等の調査に先立ち当該工場等の企業内容、使用実態、土地の取得等に伴う建物等の影響の範囲及び想定される概略の移転計画（レイアウト）案の作成に必要な事項の調査を行うことをいう。

(企業内容等の調査)

第103条 予備調査に係る工場等の企業内容等の調査は、次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 名称、所在地及び代表者氏名
- 二 業種及び製造、加工又は販売等の主な品目
- 三 所有者又は占有者の組織
- 四 他に工場等を有している場合には、他工場等と当該工場等との関係
- 五 財務状況
- 六 原材料、製品又は商品の主な仕入先又は販売先（得意先）
- 七 製品等の製造、加工又は販売等の工程（図式化したもの）
- 八 その他移転計画案の検討に必要と認める事項

(敷地使用実態の調査)

第104条 予備調査に係る工場等の敷地の使用実態の調査は、次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状
- 二 用途地域等の公法上の規制
- 三 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延べ床面積、建築年月及び用途（使用実態）
- 四 敷地内の使用状況等
 - イ 屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち特に必要と認めるものの位置、形状、寸法、容量等
 - ロ 駐車場の位置及び収容可能台数
 - ハ 原材料、製品等の置場の位置、形状、寸法及び原材料、製品等の品目、数量
 - ニ 工場立地法（昭和34年法律第24号）に基づく緑地の位置及び面積
- 五 前条第7号の製品等の製造、加工又は販売等の工程と建物等の配置との関係
- 六 その他移転計画案の検討に必要と認める事項
- 七 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影

(建物調査)

第105条 予備調査に係る建物の調査は、前2条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する建物及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする建物について、第61条又は第63条に準ずる方法により行うものとする。この場合における構造概要、立面、建築設備等の調査は、概算による推定再建築費の積算が可能な程度に行うものとする。

2 前項の関連移転の検討の対象とする建物を定めるに当たっては、調査職員の指示を受けるものとする。

(機械設備等調査)

第106条 予備調査に係る機械設備、生産設備及び附帯工作物の調査は、前条に準じて行うものとする。

第2節 調査書等の作成

(企業概要書)

第107条 企業内容等の調査書は、第103条の調査結果を基に移転計画案検討概要書(様式第95号)を用いて、作成するものとする。

(配置図)

第108条 予備調査に係る工場等の配置図は、当該工場等の敷地のうち予備調査の対象とした範囲について、第104条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。

- 一 建物、屋外の主たる機械設備及び生産設備、原材料置場、駐車場、通路、緑地等の位置(又は配置)
- 二 製品等の製造、加工又は販売等の工程
- 三 縮尺は、500分の1又は1,000分の1

(建物、機械設備等の図面作成)

第109条 予備調査に係る工場等の建物及び機械設備等の図面は、概算による推定再建築費等の積算が可能な程度の平面図及び立面図等を必要最小限度作成するものとする。

(移転計画案の作成)

第110条 予備調査に係る工場等の移転計画案は、第103条から第106条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案程度を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として基準運用第16第1(4)第1号から第3号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。

- 一 製品等の製造、加工又は販売等の工程の変更計画

- 二 建物、機械設備等の移転計画
 - 三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要
 - 四 建物、機械設備等の移転工程表
 - 五 移転計画図（縮尺500分の1又は1,000分の1）
 - 六 移転計画案検討概要書（様式第96号）
 - 七 移転工法案の比較表（様式第97号）
- 2 前項の検討にあたり、照応建物の推定再建築費は第109条に定める図面のほか、次の各号に掲げるものを作成し、積算するものとする。
- 一 照応建物についての計画概要表（様式第98号、第99号）
 - 二 面積比較表（様式第100号）
 - 三 平面（間取り）の各案についての計画概要比較表（様式第101号）

第3節 算 定

（補償概算額の算定）

第111条 前条で作成する移転計画案（2又は3案）の補償概算額の算定は、第107条、第108条、第109条及び第110条で作成した調査書及び図面を基に行うものとする。

第10章 移転工法案の検討

第1節 調 査

(移転工法案の検討)

第112条 移転工法案の検討とは、工場等の敷地の一部が取得等の対象となる場合において、当該敷地に存在する建物等の機能の全部又は一部を残地において回復するための通常妥当とする移転方法等の案を検討することをいう。

(企業内容等の調査)

第113条 工場等の企業内容等の調査は、次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第107条の調査書の貸与を受けた場合には、その調査書を基に調査を行うものとする。

- 一 名称、所在地及び代表者氏名
- 二 業種及び製造、加工又は販売等の品目
- 三 所有者又は占有者の組織
- 四 他に工場等を有している場合には、他工場等と当該工場との関係
- 五 財務状況
- 六 原材料、製品又は商品の主な仕入先又は販売先（得意先）
- 七 製品等の製造、加工又は販売等の工程（図式化したもの）
- 八 その他移転工法案の検討に必要と認める事項

(敷地使用実態の調査)

第114条 工場等の敷地の使用実態の調査は、次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第104条の調査結果資料の貸与を受けた場合には、その資料を基に調査を行うものとする。

- 一 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状
- 二 用途地域等の公法上の規制
- 三 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延べ床面積、建築年月及び用途（使用実態）
- 四 敷地内の使用状況等
 - イ 屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち、特に必要と認められるものの位置、形状、寸法、容量等
 - ロ 駐車場の位置及び収容可能台数
 - ハ 原材料、製品等の置場の位置、形状、寸法及び原材料、製品等の品目、数量
 - ニ 工場立地法に基づく緑地の位置及び面積
- 五 前条第7号の製品等の製造、加工又は販売等の工程と建物等の配置との関係
- 六 その他移転工法案の検討に必要と認める事項
- 七 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影

第2節 調査書等の作成

(企業概要書)

第115条 企業内容等の調査書は、第113条の調査結果を基に移転計画案検討概要書(様式第95号)を作成するものとする。

(移転工法案の作成)

第116条 工場等の移転工法案は、第59条から第67条、第69条、第113条及び第114条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先として基準運用第16第1項(4)第1号から第3号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。

- 一 製品等の製造、加工又は販売等の工程の変更計画
- 二 建物(残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。)、機械設備等の移転計画
- 三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要
- 四 建物、機械設備等の移転工程表
- 五 移転計画図(縮尺500分の1又は1,000分の1)
- 六 移転計画案検討概要書(様式第96号)
- 七 移転工法案の比較表(様式第97号)

2 前項の検討にあたり照応建物の推定建築費は、概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。

なお、調査職員から、当該照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、これに必要な図面を作成し、積算するものとする。

- 一 照応建物についての計画概要表(様式第98号、第99号)
- 二 面積比較表(様式第100号)
- 三 平面(間取り)の各案についての計画概要比較表(様式第101号)

(補償額の比較)

第117条 前条の移転工法案を作成したときは、基準運用第16第1項(4)第4号に定める補償額の比較を行うものとする。

2 前項の検討にあたり、当該請負契約に対象とされていない補償項目に係わる見積額は、調査職員から教示を得るものとする。

第11章 再算定業務

(再算定業務)

第118条 再算定業務とは、建物等の移転補償額について再度算定する（再度調査して算定する場合を含む。）ことをいう。

(再算定の方法)

第119条 建物等の移転補償額の再算定は、次の各号の一に該当する場合を除くほか、従前の移転工法及び移転補償額の算定方法により行うものとする。

- 一 移転補償額の算定項目、算定方法等に係る基準等又は調査積算要領等が改正されている場合には、改正後の基準等により算定する。
- 二 再調査の結果が現調査表の内容と異なる場合は、再調査の結果に基づき移転補償額を算定する。この場合における移転工法は、調査職員の指示による。

第12章 補償説明

(補償説明)

第120条 補償説明とは、権利者に対し、土地の評価（残地補償を含む。）の方法、建物等の補償方針及び補償額の算定内容（以下「補償内容等」という。）の説明を行うことをいう。

(概況ヒアリング等)

第121条 受注者は、補償説明の実施に先立ち、調査職員から当該事業の内容、取得等の対象となる土地等の概要、移転の対象となる建物等の概要、補償内容、各権利者の実情及びその他必要となる事項について説明を受けるものとする。

2 受注者は、現地踏査後に補償説明の対象となる権利者等と面接し、補償説明を行うことについての協力を依頼するものとする。

(説明資料の作成等)

第122条 権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について調査職員と協議するものとする。

- 一 当該区域全体及び権利者ごとの処理方針の検討
- 二 権利者ごとの補償内容等の確認
- 三 権利者に対する説明用資料の作成

(権利者に対する説明)

第123条 権利者に対する説明は、次の各号により行うものとする。

- 一 2名以上の者を一組として権利者と直接面接すること。
 - 二 権利者と面接するときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと。
- 2 権利者に対しては、前条において作成した説明用資料を基に補償内容等の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。

(記録簿の作成)

第124条 受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を説明記録簿（様式第102号）に記載するものとする。

(説明後の措置)

第125条 受注者は、補償説明の現状及び権利者ごとの経過等を、必要に応じて、調査職員に報告するものとする。

2 受注者は、当該権利者に係る補償内容等のすべてについて権利者の理解が得られたと判断したと

きは、速やかに、調査職員にその旨を報告するものとする。

- 3 受注者は、権利者が説明に応じない又は当該事業計画、補償内容等若しくはその他の事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、調査職員にその旨を報告し、指示を受けるものとする。

第13章 事業認定申請図書の作成

(事業認定申請図書の作成)

第126条 事業認定申請図書の作成とは、土地収用法（昭和26年法律第219号。以下この章において「法」という。）第16条に規定する事業の認定を受けるため、法第18条の規定による事業認定申請書及び添付書類等を作成することをいう。

(事業計画の説明)

第127条 事業認定申請図書の作成に当たっては、当該事業認定申請に係る事業の目的、計画の概要及び申請区間等について調査職員等から説明を受けるものとする。

(現地踏査)

第128条 事業認定申請図書の作成に当たって行う現地踏査においては、事業認定申請に係る起業地を含む事業地の踏査を行うものとする。

(起業地の範囲の検討)

第129条 起業地の範囲の検討は、事業認定申請区間に係る発注者が貸与する事業計画図を基に、本体事業、附帯事業又は関連事業ごとに行うものとする。

2 前項による事業認定申請の範囲を検討したときは、調査職員と協議するものとする。

(事業認定申請図書の作成方法)

第130条 事業認定申請図書は、法第18条並びに法施行規則（昭和26年建設省令第33号。以下この章において「施行規則」という。）第2条及び第3条に定めるところに従うほか、別記15事業認定申請図書等作成要領により作成するものとする。

(事前相談用資料の作成方法)

第131条 発注者が上部機関の事前相談を行う際の事前相談用資料の作成は、前条の定めるところにより、法第20条の事業の認定の要件すべてに該当するように記載するものとする。この場合において、事前相談に必要と認める参考資料をあわせて作成するものとする。

(事前相談用資料の提出)

第132条 受注者は、前条の事前相談用資料の作成が完了したときは、速やかに、調査職員に当該資料を提出するものとする。

(本申請図書の作成)

第133条 事前相談の完了に伴う本申請図書の作成は、調査職員の指示により事前相談用資料を修補し、又は補足資料を整備して行うものとする。

(裁決申請図書の作成)

第134条 裁決申請図書の作成とは、法第40条に規定する裁決申請書及び添付書類等を作成することをいう。

(裁決申請図書の作成方法)

第135条 裁決申請図書は、法第40条並びに施行規則第16条及び第17条に定めるところに従うほか、別記15事業認定申請図書等作成要領により作成するものとする。

(明渡裁決申立図書の作成)

第136条 明渡裁決申立図書の作成とは、法第47条の3に規定する明渡裁決申立書及び添付書類等を作成することをいう。

(明渡裁決申立図書の作成方法)

第137条 明渡裁決申立図書は、法第47条の3並びに施行規則第17条の6及び第17条の7に定めるところに従うほか、別記15事業認定申請図書等作成要領により作成するものとする。

第14章 その他の業務の調査等

(その他の業務に関する調査等)

第138条 受注者は、その他の業務について、発注者が別途定める調査等要領等に基づき調査し、補償金額の算定のために必要な図書等を作成するものとする。

2 受注者は、前項により作成した図書に基づき補償金額の算定を行うものとする。

第15章 写真台帳の作成

(写真台帳の作成)

第139条 受注者は、第5章から第11章に定める調査等と併せて、別記第16写真台帳作成要領に基づき、所有者ごとに写真台帳を作成するものとする。

2 写真台帳には、写真を撮影した付近の建物等の配置図又は見取図等を添付し、第70条第6号に基づき付した建物等の番号を付記するとともに、撮影の位置、方向及び写真番号等を記入するものとする。

第16章 土地調書及び物件調書の作成

(土地調書等の作成)

第140条 受注者は、第3章、第4章、第6章及び第7章に定める業務の成果品により、別記17
土地調書及び物件調書作成要領に基づき土地調書及び物件調書を作成するものとする。

第17章 検証及び照査

(検証及び照査)

- 第141条 受注者は、各成果品について十分な検証（受注者が、請負に係る業務の成果品の瑕疵を防止するため、当該成果品を発注者に提出する前に、発注者の指示に従った成果品が完成しているか否かを点検及び修補することをいう。以下「検証」という。）を行わなければならない。
- 2 受注者は、前項に基づく検証の他、発注者が別に定める場合を除き、原則として照査技術者による点検等（以下、「照査」という。）を行うものとする。
 - 3 前項に定める検証及び照査は、第3章から第16章までに定める業務について行うものとする。
 - 4 検証及び照査の方法は、検証・照査済一覧表（様式第2号）により各種別ごとに検証者が行い、これに基づき管理技術者が総括の検証を、照査技術者が照査を行ったうえで、署名押印をしなければならない。